

# 施策評価シート（平成27年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	5-1	政策名	効率的・効果的な行政運営	政策の目指す姿	満足度の高いサービスを提供しています	施策主管課	秘書政策課	施策主管課長名	伊藤 昌俊
	施策No.	4	施策名	行政評価の活用	施策の目指す姿	常に適切な施策が講じられています	関係課名	財政課、契約管財課		
	現状と課題	・花巻市まちづくり総合計画に掲げる目標の達成に向けて、計画の実効性を高めるため、市民との協働を図りながら、最も有効な手段により施策を展開していくことが必要です。 ・交通基盤の整備や情報化の進展、産業構造の変化などにより、市民の生活圏域が広域化しており、さまざまな課題を解決するには、本市の区域を越えた広域的な視点による行政運営が必要です。								

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)行政評価の効率的な運用	○事務事業評価(事後評価) H26年度に実施した事務事業(235事業)を自己評価 ○行政評価 全72施策について内部評価 ○花巻市行政評価委員会による評価(12施策) 行政評価委員会 7月17日～8月24日 全体会2回、部会各4回開催、評価報告書をホームページで公表 (参考) ・しごと ①農業生産の支援、②生産基盤の整備、③事業分野の拡大、④商店街の再生 ・暮らし ①道路環境の充実、②汚水の適切な処理、③危機管理体制の強化、④自然災害対策の強化 ・人づくり ①芸術文化活動の推進、②先人の顕彰、③地域づくりへの参加促進、④コミュニティ会議の基盤強化
(2)広域的な連携の推進	○大学との連携 地方創生に向け、県内高等教育機関(大学・短大など)とCOC+事業の締結を行い、連携を図った ○ILC誘致に対する協力 岩手県国際リニアコライダー推進協議会事業への参加
(3)適正な事務の執行	市営建設工事における変動型最低制限価格制度の実施

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				目標値	／	／	／			
				実績値						
				目標値	／	／	／			
				実績値						
				目標値	／	／	／			
				実績値						
				目標値	／	／	／			
				実績値						

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

#### 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	行政評価推進事業	秘書政策課	A	-
	事務事業評価の実施(235事業)、行政評価の実施(全72施策)、行政評価委員会の開催(全体会2回、各部会4回開催 12施策評価)			
2	情報公開推進事業	総務課	B	-
	情報公開の推進(情報開示請求74件) 市ホームページ・市広報における制度周知 各1回、情報公開審査会の開催 1回			
3	入札事務(一般行政経費)	契約管財課	B	-
	変動型最低制限価格による市営建設工事入札件数 247件			
4	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	秘書政策課	A	B
	まち・ひと・しごと創生法の制定に合わせ、花巻市版人口ビジョンと花巻市版総合戦略を策定 有識者会議を5回開催したほか、市民WS、各地域での説明・WS、様々な職域の市民と懇談・WSを実施			

#### 5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)          ・まちづくり総合計画の策定を機に、事務事業より上位の施策単位での行政評価システムを実施しており、総合計画の着実な進行、その管理を行うため、PDCAサイクルに関する職員意識の醸成が必要である。</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか)          ・平成28年3月に第1次改訂版を策定した「花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、人口減少時代においても市全体が元気であり続けるための施策・事業を展開するとともに、その検証を図っていく必要がある。</p>
---

#### 6 施策の総合的な評価

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価を実際に担当する職員の、評価に対する意識を高める必要がある。</li> <li>評価システムを毎年変更することが職員の負担増につながることから、第1期中期プラン期間内においては、大幅な見直しを避ける必要がある。</li> <li>行政評価に関する情報収集や専門的な意見を取り入れることが必要である。</li> <li>入札制度の運用においては、公平性・公正性・透明性の確保が必要である。</li> </ul> <p>(今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PDCAサイクルが全庁的な取組みとなるよう職員の意識改革を図り、行政評価の成果を総合計画の進行に反映する。</li> <li>市民参画による行政評価を進めるため、行政評価委員会の充実を図る。</li> <li>広域的な視点による行政運営を目指し、県南広域振興局を中心とした県南市町との情報交換を緊密にするなど、広域的な連携を推進する。</li> <li>地域における重要な人的・知的資源である大学との連携を強化し、専門的な視点での意見を市の施策に反映する。</li> <li>公正な競争の促進を図るため、H28において国の基準による最低制限価格制度を導入する。</li> </ul>
--